

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1011	(H.22)No.	1011
-----------	------	-----------	------

事務事業名 まちづくり情報発信支援事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域政策室	荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2 地域づくりと市民活動の促進
	施策	1 地域づくり
	小施策	3 地域間ネットワークづくり
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	まちづくり情報発信支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
ふるさと雇用再生特別基金事業による、ITを活用した地域コミュニティの促進を図るための、まちづくり情報発信支援事業。 ・「まちづくりポータルサイト」の運営管理支援 ・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク ・「市民情報交流センター」ホームページの運用管理支援	

めざす効果(事業目的)
行政と市民がお互いの役割と責任を自覚しながら、力を合わせてまちづくりに取り組む新しい市民社会=「新しい公」を推進するため、ITを活用した情報共有と情報発信の仕組みを構築し、地域づくり組織や市民活動団体等との協働により、「共に～考え・つくり・行動」するためのIT環境を整備する。これにより、雇用・就業機会の創出につながるるとともに、時間的・距離的な制限を受けていた住民が新たなコミュニティの形成や拡大を図ることができるようになり、地域づくりの活性化につながります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] < H.22現年分 > ・ITヘルプ相談(年間330回) ・市民情報交流センター等ホームページ開設(4月) ・地域づくりHPマニュアル作成 ・市民情報交流センター等および地域づくりHP運用管理支援 ・パソコン研修(年間3回)など委託料5,166,000円 ・地域づくりHP講習会など委託料525,000円	[事業内容(事業量)・事業費] ・ITヘルプ相談 ・地域づくり組織等に向けたパソコン研修(年間3回) ・市民情報交流センター等および地域づくりHP運用管理支援 ・地域づくりHP講習会など委託料525,000円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	・市民情報交流センター、各地域づくり組織ホームページ管理運営	・市民情報交流センター、各地域づくり組織ホームページ管理運営	・市民情報交流センター、各地域づくり組織ホームページ管理運営
直接事業費	5,696千円	5,691千円	800千円	800千円	800千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	4,229	5,691			
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0)	1,467	800	800	800	
人工数	職員	0.30人	0.20人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,190千円	1,460千円	730千円	730千円	730千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,886千円	7,151千円	1,530千円	1,530千円	1,530千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域づくり組織ホームページ講習会の参加人数	-	-	-	-	30
	実績		-	-	26		
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	74.0
	実績		71.0	66.5	65.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		市民情報交流センター等4センターおよび各地域づくり組織のホームページなどの連携を図り、より事業効果を向上させるためポータルサイトの機能を充実させる。また、地域づくり組織のホームページをさらに活用できるよう講習会等を行う。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり組織の活動が見えづらい。情報発信が十分なされていないのではないかという意見が聞かれる。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
実践している	地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
事業協力	拡大推進	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		市民情報交流センターの民間委託時に、地域ポータルサイト等の運営についても委託を行う。
検討の余地がある		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		地域づくり組織に対する情報発信などの必要性に関する研修会などをさらに充実させる。
検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
平成23年度で「ふるさと雇用再生特別基金事業」が終了するため、事業内容を精査し、地域づくり組織や市民活動団体自らによる、より積極的な情報発信を行えるよう支援体制を整備する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1012	(H.22)No.	1012
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民活動保険事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		地域経営室		大西 利和	63-7484
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	18年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民活動保険事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	市民活動保険事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手である住民が安心して活動できる環境を整備するための市民活動補償制度 ・障害補償 死亡補償:500万円 後遺障害補償:最高500万円 入院補償:1日当り3千円 通院補償:2千円 等 ・賠償責任補償 対人賠償:1名につき5千万円 1事故につき5億円 対物賠償:1事故につき1千万円 保管者賠償:1事故につき500万円 	

めざす効果(事業目的)	
<p>まちづくり活動を担う市民や団体等が安心して活動できる環境を整備することができます。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・対象事故発生件数:22件 傷 害:21件 損害賠償:1件 ・支払保険金額:951,995円	[事業内容(事業量)・事業費] ・市民活動補償保険料	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	
直接事業費	3,609千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 3,609	4,000	4,000	4,000	4,000
人工数	職員	0.27人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,971千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円
+ 総事業費	(0千円) 5,580千円	5,825千円	5,825千円	5,825千円	5,825千円	5,825千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	制度適用件数	-	-	-	-	-
	実績		-	27	23		
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5	65.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
対象とすべき市民活動の範囲が拡大、複雑化しています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) 現在の事業費の範囲で)効果をもとめる方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
対象となる市民活動の範囲見直し	市民活動補償制度を商品として扱う保険会社が1~2社しかない状況である。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1014	(H.22)No.	1014
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自治振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		地域経営室		大西 利和	63-7484
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-4.住民主体のまちづくり(コミュニティビジネスの推進)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025302
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	自治振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 新たな地域の担い手育成、地域活性を図る事業の委託 集会所用地の除草作業委託(地域) 	

めざす効果(事業目的)
<p>地域づくり組織やNPO等が活動していくうえでの人材不足の解決を図ります。 集会所用地の除草作業を地域に委託することで、地域活動の活性化を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化 「人材育成」事業委託 200千円 ・集会所用地除草作業委託 12団体 673千円 他	[事業内容(事業量)・事業費] ・集会所用地除草作業委託 12団体 768千円 他	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
			前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ		
	直接事業費	1,042千円	1,046千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
県支出金							
地方債							
その他(手数料等)	64	15					
一般財源	(0) 978	1,031	1,000	1,000	1,000		
人工数							
職員	0.25人	0.40人	0.35人	0.35人	0.35人		
臨時職員等	0.20人						
概算人件費	(0千円) 2,165千円	2,920千円	2,555千円	2,555千円	2,555千円		
+ 総事業費	(0千円) 3,207千円	3,966千円	3,555千円	3,555千円	3,555千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	80.0
	実績		76.6	90.5	-	-	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成22年度においては、実践交流会を開催する代わりに、新たな取組として地域ビジョン策定に向けた先進地の視察研修を実施しました。 平成23年度以降は、年度ごとに具体的な課題を決め、実践交流会を開催する予定です。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化、自治意識の変化に伴い、地域づくり、作業の担い手が不足し、住民にとって負担増となっている地域が生まれてきています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など すぐに、目で見える効果が現れにくく、一定期間継続していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3005	(H.22)No.	3005
-----------	------	-----------	------

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	111
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025305
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	コミュニティ助成事業補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報活動として行うコミュニティ活動に対する助成事業 コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費、自主防災組織の育成に係る経費、青少年健全育成に関する経費等に対する補助金 市内のコミュニティ組織の要望を市で取りまとめ、一括申請を行い、助成金を市会計にて受け入れ、各コミュニティ組織へは市から補助金として支出 財源は100%当該事業の助成金

めざす効果(事業目的)
地域のコミュニティ活動を促進し、地域における自治意識の高揚を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般コミュニティ助成事業 17件 29,600千円 谷出区、新川区自治会 すずらん台4区自治会 春日丘自治会、赤坂区 奈垣区、錦生自治協議会 桔梗が丘5番町2区 上三谷区、黒田区 富貴ヶ丘 期自治会 つつじが丘自治会 蔵持地区まちづくり委員会 箕曲地域づくり委員会 赤目町丈六区 赤目町柏原区 小屋出区	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般コミュニティ助成事業 32件 63,000千円 申請済 ・地域防災組織育成事業 1件 1,500千円 申請済 ・環境保全促進助成事業 1件 500千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
			・一般コミュニティ助成事業他 ・一般コミュニティ助成事業他 ・一般コミュニティ助成事業他			
直接事業費	29,600千円	500千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	29,600	500	20,000	20,000	20,000
一般財源	(0)	0	0	0	0	
人工数	職員	0.46人	0.29人	0.25人	0.25人	0.25人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,358千円	2,117千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	
+ 総事業費	(0千円) 32,958千円	2,617千円	21,825千円	21,825千円	21,825千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	5件採択	9件採択	10件採択	10件採択	
	実績		9件中7件	20件中13件	21件中17件採択		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
行政刷新会議による事業仕分けの結果、宝くじの普及宣伝事業が廃止と判定されたことで、今後の見通しが明らかではありません。 また、震災の影響で本年度事業の方向性も明確に示されていません。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 全額特定財源による事業であり財政的な負担を伴わず地域コミュニティの活性化に繋がる事業であることから制度が存続する限り原稿どおり取り組む。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3006	(H.22)No.	3006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ゆめづくり地域交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	2	地域づくりの推進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ゆめづくり地域交付金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内15の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域が自ら決定し、地域づくりを行うことにより、住民の多様なニーズに対応することができます。まちづくり活動を「やれることから、やらなければならない事業」へシフト、誘導していくことで地域課題の解決に向けた動きを加速させることができます。結果的に、都市内分権と生涯現役のまちづくりを進めることを目指します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	[事業内容(事業量)・事業費] ・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金		その他 ()
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の設立	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の運用	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の運用
直接事業費	84,073千円	76,660千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(財産収入)	1	1		
一般財源	(0) 84,072	76,659	100,000	100,000	100,000
人工数	職員	0.45人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 3,285千円	4,526千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円
+ 総事業費	(0千円) 87,358千円	81,186千円	104,380千円	104,380千円	104,380千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5	65.2		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域ビジョンの実現に向けた協働による事業展開が求められます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		地域の取組状況に応じた交付金額算定の仕組みづくり
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		地域に作業を委託している公園、緑地、集会所等の上層作業等を交付金に組み込む
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		地域ビジョン実現に向けた事業の協働による取組

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地域ビジョンの実現に向けた取組を支援するための制度づくり	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3007	(H.22)No.	3007
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自治振興施設補助金(集会所)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		地域経営室		大西 利和	111
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	年度 ~ 平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025304
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	自治振興施設補助金(集会所)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・集会所の新設(10㎡以上の増改築含む)及び30万円以上の修繕に対する補助金	

めざす効果(事業目的)
集会所の新設及び修繕費用の一部を補助することで、地区の負担を軽減し、自治振興の促進を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・新築に対する補助:1件 鴻之台4・5番町区 :18,000千円 ・修繕に対する補助:2,542千円 夏見上出区:979千円 八幡区:240千円 エクセル美旗:440千円 大屋戸:594千円 赤目町檀:289千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・新築に対する補助:1件 つつじが丘南:19,000千円 ・修繕に対する補助:1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・新築補助 ・修繕補助	・新築補助 ・修繕補助	・新築補助 ・修繕補助	
直接事業費	20,542千円	19,500千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 20,542	19,500	20,000	20,000	20,000	
人工数	職員 0.45人	0.21人	0.20人	0.20人	0.20人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,285千円	1,533千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	
+ 総事業費	(0千円) 23,827千円	21,033千円	21,460千円	21,460千円	21,460千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	7	10	10	10	10
	実績		5	5	6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
施設の老朽化に伴う修繕要望が増加しています。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	新築に対する助成の場合、前年度に実施の可否確認、事業費総額の見積もり提出をお願いしており、これに基づき予算要求を行うとともに、コミュニティセンター助成(宝くじ助成)への申請も検討をお願いしている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域コミュニティの拠点として集会所の存在は欠かせない。	